

## 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策パッケージと広島県における対応（主として産業面について）

(H27.02.04 商工労働局)

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要政策パッケージ	広島県における対応	
	既存の取組	今後の追加対応（たたき台の案を含む）
<b>1 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）</b>		
<b>(1) 包括的創業支援</b> ① 産業競争力強化法に基づく市町村の創業支援事業計画の策定 ② 地域密着型企業の立上支援「ローカル10,000プロジェクト」の推進（総務省） ③ 「ビジネスプラン・グランプリ」による創業マインドの向上 ④ 第二創業者に対する支援の実施 ⑤ ベンチャー企業や大企業からなる「ベンチャー創造協議会」の活用 ⑥ ベンチャーキャピタル等と連携した創業期のベンチャー企業への技術開発等の支援 ⑦ 官公需法の改正によるベンチャー企業等の受注機会の拡大 ⑧ クラウド・ファンディング等を用いた小口投資・寄付等の活性化	・市町計画の策定支援（8市済→残る15市町要対応） ・ひろしま創業サポートセンター（H25～） ・同センターと金融機関等の連携（協定締結H25～） ・ひろしまイノベーション・ハブの運営（H26～） ・ハッカソン、ビジネスプラン発表等（H26～）	・創業支援、イノベーション・ハブ等におけるベスト・プラクティスの導入検討 ✓ STARTUP CAFE（敷居の低い交流拠点）等（福岡市） ✓ シリコンバレーへの人材派遣（経済産業省） ✓ 女性対応、業種特化等のきめ細かい創業支援（仙台市） ✓ 小中高生の起業教育（ジュニアアチーブメント日本等） ✓ クラウド・ファンディング、VCの県内展開支援等 ・「開業2千件突破・創業全国No.1推進戦略（仮称）」の検討
<b>【2020年KPI（成果目標）】</b> ・開廃業率ともに、米英レベルに向上（5%程度→10%程度） ・ベンチャー企業の付加価値額を10年間で2倍に拡大（2010年度8.6兆円→17.2兆円）	<b>（成果目標）</b> ・ひろしま創業サポートセンターの支援創業件数：創業件数300件/年（H26、362件実績）	<b>【新規KPIの案】</b> ※雇用保険適用事業所の新規約2千所。 ・開業年2千件※増加を目標とし、創業No.1推進戦略を検討（県内開業数2001年約9000件⇒2009年約3800件）
<b>(2) 地域を担う中核企業支援</b> ① GNT（グローバル・ニッチ・トップ）企業の戦略策定、海外展開、販路開拓等の一貫した支援 ② 革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行う中小企業を支援	・チーム型支援（H24～）（支援対象：年15社） ・技術・経営力評価、知的資産経営の支援（H25～）	・チーム型支援の細分深化（下記）・拡大（対象倍増）の検討 ✓ GNT企業育成型（臥龍企業の掘起し：早大戸堂教授） ✓ コネクター・ハブ（域内仕入・域外販売）企業育成型 ✓ 地域ブランド（例：レモン産地）形成型
<b>【2020年KPI（成果目標）】</b> ・GNT企業等1,000社を支援。1社平均売上高20億円→波及効果を含め3倍増（5年間）		<b>【新規KPIの案】</b> ・中核企業30社選定、売上増（ニューパワー30X3計画（仮称））
<b>(3) 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進</b> ① 産業界、大学・研究機関の「橋渡し」研究機能（例：独、フラウンホッフ研究機構）の強化 ② 大学等や研究機関とのクロスアポイント制度（複数の雇用契約）による人材活性化 ③ （独）産業技術総合研究所（産総研）と公設試験研究機関の連携強化～「橋渡し」機能の強化 ④ 大学、研究機関、企業が集積したイノベーション創出拠点の構築 ⑤ 民間企業のニーズと大学の研究成果のシーズ等のマッチングを推進	・地域イノベーション戦略推進会議（H24～） ・新たな産学連携のあり方検討（H26～）	・産学連携施策の具体的検討（ヒト・モノ・金）、実施 ✓ マーケティング人材の配置（産振構、県工技C等） ✓ クロスアポイント制度の実施（産総研中国C等） ✓ 産学連携拠点の活用（COI、共同研究講座等） ✓ 産学連携基金（仮称）100億円の造成 ～産振構の科学技術振興基金の活用と新規募集
<b>【2020年KPI（成果目標）】</b> ・産総研における企業からの資金獲得額を現行（2013年度年間約50億円）の3倍以上 ・産学共同研究実施件数（2013年度17,881件）又は金額（2013年度39,023百万円）を2割増		<b>【新規KPIの案】</b> ・産学連携基金100億円の造成と産学連携の具体的進展
<b>(4) 事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等</b> ○事業承継の円滑化、事業再生、経営改善等を支援  <b>【2020年KPI（成果目標）】</b> 数値目標はない	・（広島県事業引継ぎ支援センター（広島商工会議所内）運営）（H26～）	・生産性向上に向けた転廃業・集約化支援等のあり方検討（主として、国レベルでの法制度・税制に関わる施策であるが、地方としての意見を表明） ✓ 個人補償債務免除要件の緩和（特に公的金融） ✓ 私的整理の成立要件の緩和 ✓ 転廃業・集約化検討に対する助成金 ✓ 事業再編促進税制の拡充（登録免許税の軽減等） ✓ 金融機関のデッド・ガバナンスの強化 等

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要政策パッケージ	広島県における対応	
	既存の取組	今後の追加対応（たたき台の案を含む）
<b>2 地域産業の競争力強化（分野別取組）</b>		
○サービス産業の付加価値向上 ① 優れたサービスを表彰する「日本サービス大賞」を創設，優良事例の全国展開 ② 教育機関によるサービス産業の経営人材育成に向けた取組の支援 ③ 地域版ヘルスケア産業協議会（仮称）」の設置，ヘルスケアファンドによる出資等の支援 ④ 地域のサービス産業において IT 活用を促進する取組を実施， ⑤ ロボット導入実証を実施し，ロボット未活用領域への導入を促進	・医療関連産業クラスターの形成（H23～） ・IT融合フォーラムの運営（H25～）	・サービス産業生産性向上活動（生産性運動2.0）の検討～県，地域金融機関と産業支援組織等の連携により実施 ✓ 業種別、地域別など労働生産性の把握 ✓ 生産性格差の要因分析 ✓ ベスト・プラクティスの理解と仕組化 ✓ 生産性向上に向けた支援活動とモニタリング実施 ✓ 成果発表と生産性向上活動の普及 等
【2020年KPI（目標設定）】 ・サービス産業の労働生産性の伸び率を3倍に拡大 ・「医療機器開発支援ネットワーク」を通じた医療機器等の実用化を500件以上支援 ・非製造分野におけるロボットの市場規模を20倍に拡大（2012年度600億円→1.2兆円） ・ヘルスケア産業の市場規模を現在の4兆円（2012年）から10兆円に拡大	（成果目標） ・2020年，医療関連産業の集積1000億円，100社	【新規KPIの案】 ・サービス産業の労働生産性の伸び率を3倍に拡大
<b>3 地方の人材還流・地方での人材育成，雇用対策</b>		
(1) プロフェッショナル人材の地方還流 ① 「プロフェッショナル人材」のマッチング促進のため人材還流の促進とその費用への助成制度（UIJターン助成金）により人材の送出し側と受入側双方の負担を軽減 ② 「プロフェッショナル人材センター（仮称）」の設置・運営		・プロフェッショナル人材センターの運営（予定） ・UIJターン助成金の交付
【2020年KPI（目標設定）】 ・「プロフェッショナル人材センター（仮称）」等の相談件数5万件		【新規KPIの案】 ・プロフェッショナル人材の還流支援 70人/年 定着 60人/年
(2) 地域ニーズに対応した人材育成支援		・ひろしまイノベーションリーダー養成塾（仮称）（H27～） ・中小企業イノベーション促進支援事業～企業OBや現役社員の研修と派遣（H27～） ・県立広島大学MBAコース（H28～）

なお，上記の産業面の「地方創生」施策に加え，

- ・「わかい世代の結婚，出産，子育ての希望をかなえる」施策
- ・「時代にあった地域をつくり，安全な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する」施策

などが重要であり，これらを含め，平成27年度において，広島県の「地方版総合戦略」を策定していく。